

# 県央農業振興会議新潟米振興部会（新潟県弥彦村）

R3補正  
R4当初

18

## 背景・課題

弥彦村では、地域ブランド「伊彌彦米<sup>いやひこまい</sup>」の栽培において、環境負荷の低減に取り組んでいるが、化学農薬・化学肥料を使用しない栽培では、除草作業負荷軽減や有機質肥料の効果的な活用方法が課題となっている。

そこで、除草作業の省力化技術を検証し栽培面積の拡大を図るとともに、村における持続可能な循環型農業の確立を目指す。

## 成果目標と達成状況

○化学農薬及び化学肥料の使用量低減

弥彦村水稻作付面積 788ha

うち栽培期間中化学農薬化学肥料不使用栽培取組面積  
現状（R4）5ha 目標（R10）10ha

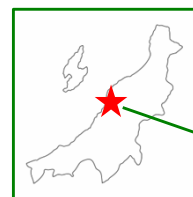
## 取組の成果

○乗用除草機を活用した除草体系の検証

除草機による作業を適期に実施することにより、雑草の発生を抑制。機械除草により、作業の省力化、軽労化が図られた。

○化学肥料を使用しない施肥体系の検証

指標となる施肥体系について検証し、慣行栽培の約6～8割の収量を確保、品質は慣行同等。



弥彦村

## 構 成 員

新潟県、弥彦村、JA

## 品 目

水稻

## 栽培マニュアル・産地戦略

農業振興・普及（三条農業普及指導センターからののお知らせ）  
- 新潟県ホームページ



<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/sanjou-nogyo/1189636243275.html#sota>



●乗用除草機実演会  
弥彦村において導入（2台）  
（除草機：㈱オーレック）



●実証成績検討会  
農業者、県、村、JA、農機事業者による報告検討会



●「環境に優しい水稻栽培の導入マニュアル」

## 普及に向けた取組

- ・実証ほの設置、研修会などを通じて関係者と検討を重ねてきたが、乗用除草機を活用した除草体系についてはさらなる検証が必要であり、今後も継続して取り組んでいく。
- ・地域における技術の普及と面的拡大を図るために、「環境に優しい水稻栽培の導入マニュアル」を作成。

## 問い合わせ先

県央農業振興会議新潟米部会 事務局  
（新潟県三条地域振興局農業振興部 TEL：0256-36-2259）

# 新潟市農業SDGs協議会（新潟県新潟市）

R3補正  
R4当初

19

## 背景・課題

新潟市は全国1位の水田耕地面積を有しており、有機栽培や化学農薬を低減した栽培など、環境負荷を低減した水稻栽培を推進するうえで、雑草管理の手間や労働力の増加が課題。

現状では、機械除草機等による『生えてしまった雑草を後から取り除く』除草体系が一般的だが、除草が間に合わずに収量や品質低下が生じるケースが多い。

そのため、発想を転換し、『雑草を生えにくくする』新たな雑草管理手法とともに、スマート農業技術を活用し省力化と環境負荷低減を両立することで、グリーンな栽培体系の取組面積を拡大させる。

## 成果目標と達成状況

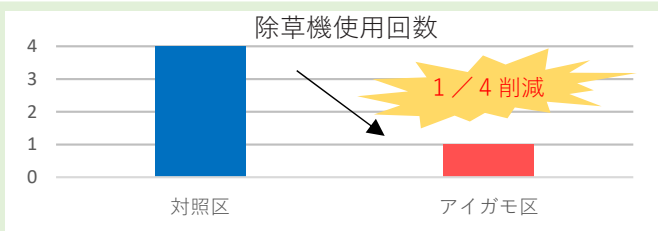
- 有機農業の取組拡大に向けた栽培体系を検討し、グリーンな栽培体系マニュアルに反映。
- 抑草効果のあるアイガモロボを活用することで、化学農薬の使用量を低減。また、除草機使用回数（雑草管理作業時間）を削減。

## 取組の成果

- 農業者や農業関係者向けの実演会を2回開催し、取組内容について広く周知を図った。
- アイガモロボの導入で除草機の使用回数が減り、雑草管理の労力削減につながる事例があった。



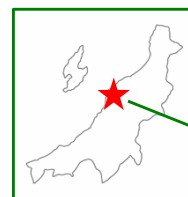
- ・5月16日及び6月17日に実演会を開催し、農業者やJA職員など約60名が参加。
- ・アイガモロボを使用しながら抑草のメカニズムや使用方法などを説明し、その後、実証に参加している農業者から参加者へ感想やコメントを伝えた。



- ・対象区では除草機を4回使用したが、アイガモ区ではアイガモロボの抑草効果等により1回の使用で済んだ。
- ・有機栽培や化学農薬を低減した栽培を拡大する上で課題となる雑草管理の労力削減につながった。

## 普及に向けた取組

アイガモロボは、適切な水位の確保や土質など使用条件によっては抑草効果が期待できることが分かった。一方、多年生雑草に対しては効果が劣る可能性が示唆されたので、従来からある除草技術とアイガモロボを組み合わせながらより効果的な雑草管理手法について検討を進めていく。その結果を踏まえながら、産地戦略やグリーンな栽培マニュアルを活用し、地域への普及に向けた情報発信を行っていく。



新潟市

## 構 成 員

新潟県、新潟市、井関農機(株)、ウォーターセル(株)、農業者

## 品 目

水稻

## 栽培マニュアル・産地戦略

産地戦略及びグリーンな栽培マニュアルの策定について  
新潟市



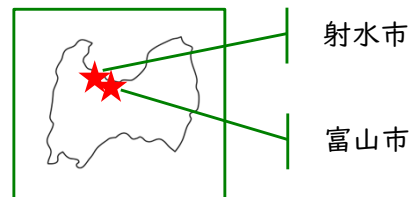
<https://www.city.niigata.lg.jp/business/norinsuisan/nouringyo/nogyo-sesaku/nosei20230630.html>

問い合わせ先

新潟市農業SDGs協議会 事務局  
(新潟市農林水産部農林政策課 TEL: 025-226-1772)

## 背景・課題

当該地域は、富山県を代表する大型選果場を中心とした大規模日本なし産地である。近年、暖冬による発芽不良障害や開花期の凍霜害による結実不良から出荷量が著しく減少するなど、激しい気候変動が生産に大きく影響を及ぼしており、安定生産技術の早期確立・普及が強く求められている。



## 構 成 員

JAなのはな呉羽梨選果場、県富山・高岡農林振興センター、富山市、射水市、JAなのはな

## 品 目

日本なし

## 栽培マニュアル・産地戦略

富山県／グリーンな栽培体系への転換に向けた取組について



<https://www.pref.toyama.jp/1612/sangyou/nourinsuisan/nougyou/guri-nnasaibaitaikei.html>

## 成果目標と達成状況

○呉羽梨産地における窒素肥料の使用量低減マニュアルおよび産地戦略（R4～R9年度）を策定

## 取組の成果

現地ほ場において実証及び導入効果を検証した結果、

- ①基肥施用時期を秋冬から春季に変更することによる化学肥料の使用量低減
- ②園地の気温をクラウドで確認することによる防霜対策の作業時間の削減の効果が確認された。

|      | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月   | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
|------|----|----|----|----|------|----|----|-----|-----|-----|----|----|
| 取組時期 |    | 受粉 | 摘果 |    | 新梢管理 |    | 収穫 |     |     |     |    |    |

### ①春季の基肥施用



- 窒素肥料の使用量低減マニュアル
- 基肥施用時期を秋冬から春へ変更することで、窒素肥料の使用量を低減

### ② ICT気温モニタリング装置の活用による防霜対策



- 温湿度センサーによる棚面温度のモニタリング



- 温度データは受信機を介してクラウドへ  
⇒各生産者が携帯電話やPCで確認可能

## 普及に向けた取組

- ・マニュアルによる情報発信と現地研修会等を開催し、普及を図る。
- ・窒素肥料の使用量の低減による中長期的な樹体生育、生産への影響を確認する。

# 南砺市（富山県南砺市）

R3補正  
R4当初

21

## 背景・課題

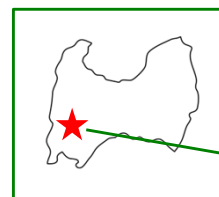
山間地域農業の生き残りをかけた付加価値の創出が課題となっている。そのため、五箇山地域（平、上平、利賀地域）において、有機農業の実証試験を行い、古来からの伝統野菜である在来種「五箇山かぶら」等の有機農業による付加価値化（ブランド化）を図る。

## 成果目標と達成状況

- ①有機農業面積（野菜(赤かぶ等)）1.0ha以上拡大  
R3：6.3 ha → R4：8.4 ha（R9目標：7.4 ha）
- ②有機農業面積（水稻）新規取組面積0.6ha以上開始  
R3：0 ha → R4：0 ha（R9目標：0.6 ha）
- ③有機農産物の販売数量(kg)を3ポイント以上拡大  
R3：126,086 kg → R4：101,804 kg  
（R9目標：129,869 kg）
- ④有機農業者数を3人以上拡大  
R3：24人 → R4：23人（R9目標：27人）

## 取組の成果

- 地域内外の関係者との連携により生産から消費に至る各種取組の調整と実践を通じて、モデル的先進地区の創出に向けた有機農業実施計画（計画期間：令和5～9年度）を作成。
- 赤かぶ等野菜の取組面積が増加し、環境に配慮した農業の重要性の機運が向上。



南砺市

## 構 成 員

有機農業者、学識経験者、販売事業者、県、農協、消費者等

## 品 目

水稻、野菜 等



- ・有機農産物の生産振興
- ・先進栽培者の現地視察及び定期的な技術指導の実施による有機農業の導入



- ・南砺市による直販ECサイトを開設し、販路開拓
- ・学校給食の有機農産物・集荷配送体制の施行



- ・首都圏での消費者と地元農業者との商談会の開催
- ・有機栽培の動画作成による小中学校への啓発
- ・学校給食への導入による食育の推進

## 普及に向けた取組

- ・令和5年度より、スマート農業などを活用した有機農業の省力化の方法について検証。
- ・新たに、有機酒米などの栽培にも実証的に取り組み、地元の酒造店や企業などのタイアップなどを促進し、ブランド化を図る。
- ・有機農産物のさらなる販売先を開拓するとともに、有機農産物を切り口とした、市内への県外移住者などの呼び込みを検討する。

問い合わせ先

南砺市 ブランド戦略部農政課 TEL：0763-23-2016

## 背景・課題

世界農業遺産に認定された能登地域に位置する羽咋市<sup>はくい</sup>では、水稻生産が盛んで、自然栽培米や有機栽培米、能登米（化学肥料・農薬3割または5割削減）などの環境保全に資する農業を推進している。

近年、水田からのプラスチック被膜殻の流出が問題となっており、羽咋市においても河川等への汚染が懸念され、流出量削減の取組が必要であるため、ペースト2段施肥技術およびプラスチックを利用しない緩効性肥料の導入によるプラスチックの排出削減について検証するとともに、密苗技術の導入による省力化を検証した。

## 成果目標と達成状況

### ○成果目標の達成状況

グリーンな栽培マニュアルおよび産地戦略を策定

### ○取組を通じて得られた成果

- ・プラスチック被覆肥料の使用量を削減
- ・肥料使用量および農薬の使用回数の削減
- ・田植え作業時間、追肥回数の削減による省力化

## 取組の成果

- ペースト肥料および硫黄コーティング肥料の使用により、プラスチック被覆肥料の使用量ゼロ
- ペースト2段施肥技術の導入および農薬の同時施用により、施肥量および農薬使用回数を最大3割程度削減。また、追肥回数および箱処理剤散布作業が低減され、省力化を同時に実現
- 密苗技術の導入により、田植え作業時間を最大5割程度削減

### ペースト2段施肥技術



- ペースト肥料を上段（5cm程度）、下段（9～15cm）に分けて施用することで、
- ・プラスチック被覆肥料使用ゼロ、追肥回数ゼロ
- ・根域への集中施肥により施肥量を3割程度削減（窒素施用量4～6→3kgN/10a（コシヒカリ））

### 密苗技術



- 高密度播種（250～300g/箱）により、育苗箱数を低減し、省力化（箱数18→10箱/10a）

## 普及に向けた取組

事業での取組を継続し、グリーンな栽培体系への転換を目指していく。ペースト肥料等の技術検証を続けるとともに、本市における効果的な施肥のタイミング等の検討を行い、地域への普及を目指す。



羽咋市

## 構 成 員

羽咋市、県羽咋農林事務所、JAはくい、農業者

## 品 目

水稻

## 栽培マニュアル・産地戦略

グリーンな栽培体系  
への転換サポート  
| 石川県



<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/nousan/eco/gurisapo.html>

# 野々市市上林環境農業協議会（石川県野々市市）

R3補正  
R4当初

23

## 背景・課題

野々市市は、石川県の穀倉地帯である手取川扇状地に位置し、用水は水量豊富な手取川から取水している水稻生産が盛んな地域である。近年、水田からのプラスチック被覆殻の流出などの農業に由来する環境負荷が問題となっていることから、ペースト2段施肥技術や有機質資材の導入によるプラスチック排出削減および施肥量の削減を検証するとともに、密苗技術および自動水口の導入による省力化について検証した。

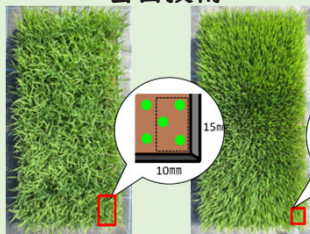
## 成果目標と達成状況

- 成果目標の達成状況  
グリーンな栽培マニュアルおよび産地戦略を策定
- 取組を通じて得られた成果
  - ・プラスチック被覆肥料の使用量を削減
  - ・肥料使用量および追肥回数の削減
  - ・育苗作業の省力化・効率化
  - ・水管理作業の省力化

## 取組の成果

- ペースト2段施肥技術の導入により、プラスチック被覆肥料の使用量および追肥回数ゼロ
- 鶏ふん肥料の導入により、化学肥料の使用量が8割程度低減
- 密苗技術の導入により、育苗日数が3割程度短縮、育苗枚数が6割程度低減
- 自動水口の導入により、水管理作業時間が5割程度短縮

### 密苗技術

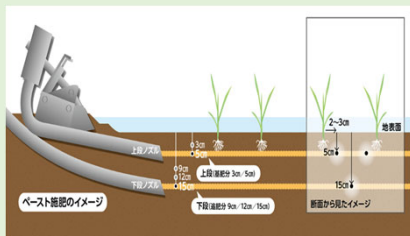


慣行

密苗

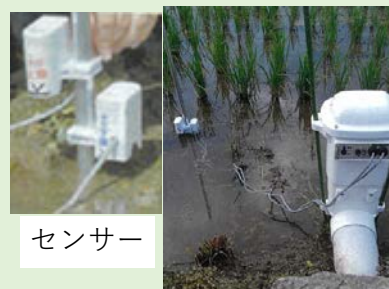
- 苗箱当たりの播種量を増やすことで（乾粃120→250g/箱）、
- ・育苗日数を短縮（25→18日）
- ・使用苗箱数を低減（20→8枚/10a）

### ペースト2段施肥技術



- ペースト肥料を深さ5cmの上段と15cmの下段に施用することで生育後半にも肥効があり、
- ・追肥回数を削減（2→0回）
- ・プラスチック被覆肥料の使用削減（45→0kg/10a）

### 自動水口アクアポート技術



センサー

- アクアポート（北菱電興株式会社）で設定した水位の範囲内で入水・止水を自動制御することで、水回り時間を削減（2.6h/10a→1.3h/10a）

## 普及に向けた取組

地域内での技術紹介や展示ほを設置し、理解と周知を行っている。ペースト2段施肥技術に関しては専用機器や資材形態が異なることから、導入可能な条件を検証・整理することで、地域での普及を目指す。

問い合わせ先

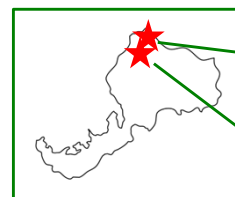
株式会社ぶった農産 TEL：076-248-0760

## 背景・課題

当地区では数年前から従来の系統より被害が深刻になるネギハモグリバエの新規系統（B系統）が発生し、防除に力を入れているが、防除回数が多く省力的な防除方法が確立できていない。

## 成果目標と達成状況

- ①黄色粘着板を使ったネギハモグリバエ発生予察
- ②発生予察に基づく減農薬体系の検証（R4→R9）
  - ：農薬散布回数10回→8回（2回削減）
- ③ドローンを使った防除技術の検討（R4→R9）
  - ：農薬散布時間3.3時間/ha→1.0時間/ha（70%削減）



あわら市

坂井市

## 構 成 員

農業者、JA福井県、坂井市、あわら市、県坂井農林総合事務所

## 品 目

ねぎ

## 栽培マニュアル・産地戦略

坂井地区園芸タウン  
推進協議会 | 福井県  
ホームページ



<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/sakai-noso/nougyou/greenactionsakai.html>

## 取組の成果

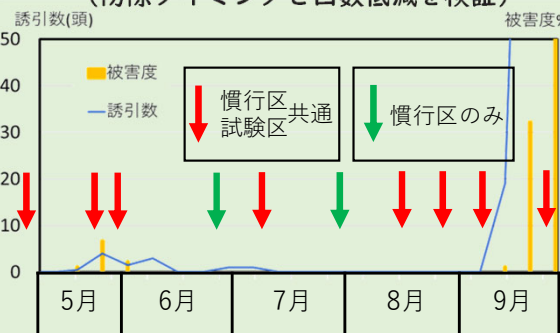
### 環境負荷低減の取組

#### ①黄色粘着板を使ったネギハモグリバエ発生予察



- ・5～9月にかけて4回の発生を確認
- ・特に9月上旬から大発生

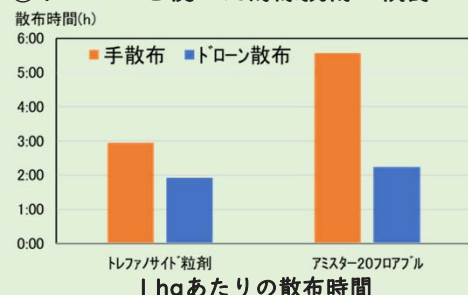
#### ②発生予察に基づく減農薬体系の検証 (防除タイミングと回数低減を検証)



防除回数を10回から8回に削減

### 省力化の取組

#### ③ドローンを使った防除技術の検討



1 haあたりの散布時間を比較した結果、トレファノサイド粒剤は約1時間、アミスター20フロアブルは約3時間20分短縮された。



## 普及に向けた取組

福井県坂井農林総合事務所のホームページに栽培マニュアルを掲載

## 問い合わせ先

福井県 坂井農林総合事務所 農業経営支援部  
TEL：0776-81-3222

## 背景・課題

当地区のサトイモ栽培では、疫病の発生により生育期間中の農薬散布が10回程度必要な場合があり、農業者の負担が大きい。

また、慣行では子芋から出たズイキを生育期間中に刈り取る作業（子ズイキ刈り）を行うことで製品の品質向上に寄与しているが、作業の負担が大きいいため、製品を高品質に維持しつつ子ズイキ刈りを省略できる技術の開発が求められている。

## 成果目標と達成状況

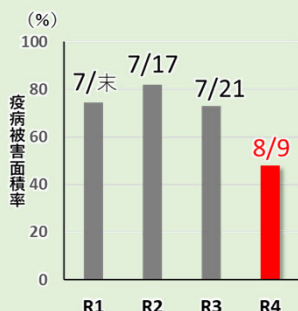
- ①サトイモ疫病の面的一斉防除実施による防除回数の削減(R4→R9)：10回→8回（2回削減）
- ②農薬散布時間の削減（R4→R9）  
：セット動噴 34.3分/10a→ドローン 2.3分/10a（15分の1に削減）
- ③生分解マルチの導入（R4→R9）  
：20ha→40ha（20ha増加）
- ④「子ズイキ刈り回数」の削減（R4→R9）  
：2回→0回（2回削減）

## 取組の成果

### ①ドローンを活用したサトイモ疫病の面的一斉防除

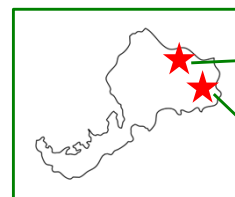


■：面的一斉防除実施圃場



\* グラフ上の日付は初発確認日

### ②農業用ドローンによる防除



勝山市

大野市

## 構成員

農業者、JA福井県奥越営農経済センター、大野市、勝山市、県奥越農林総合事務所

## 品目

さといも

## 栽培マニュアル・産地戦略

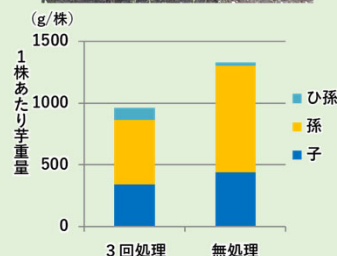
奥越地区園芸タウン推進協議会 サトイモのグリーンな栽培体系推進に向けた産地戦略について



| 福井県ホームページ

[https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/okuetsu-noso/sienbu/green\\_sanchisenryaku.html](https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/okuetsu-noso/sienbu/green_sanchisenryaku.html)

### ③④生分解マルチと子ズイキ刈り省略技術を組み合わせた省力多収技術



生分解性マルチを使用した場合、子ズイキ刈りを省略しても収量品質が従来と同等以上に維持されることを確認

## 普及に向けた取組

福井県奥越農林総合事務所のホームページに栽培マニュアルを掲載

## 問い合わせ先

福井県 奥越農林総合事務所 農業経営支援部  
TEL：0779-65-1490

# 白川町有機の里づくり協議会（岐阜県白川町）

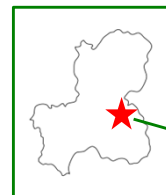
R3補正  
R4当初

26

## 背景・課題

白川町は、平成10年に設立されたNPO法人ゆうきハートネット（設立時は任意団体で平成23年に法人化）や平成21年に設立した白川町有機の里づくり協議会の活動等により、有機農業が盛んな地域となったが、農法や経営理念は個々の生産者によるものであり、地域としてのブランドやビジョンが明確ではなく、今後の産地の更なる発展のためにはこれらを明確にする必要性があった。

また、順調に有機農業者が増えてきたことにより、有機農業に適した農地の確保が難しくなっていることや増加する新規就農の相談や他地域からの視察の対応が課題となっている。



白川町

## 構 成 員

白川町、JAめぐみの、  
NPO法人ゆうきハートネット

## 品 目

水稻、露地野菜

## 成果目標と達成状況

- 有機農業面積（露地野菜） 目標：0.5ha以上増（R9）  
13.2ha（R3）⇒ 13.86ha(0.66ha増)（R4）
- 新規就農者の確保 目標：2名以上（R9）  
2名確保（R4）
- 有機農産物の販売量 目標：5ポイント以上増（R9）  
4,242kg（R3）⇒ 5,415kg(27ポイント増)（R4）

## 取組の成果

生 産：地域の営農組織と有機農業のあり方について意見交換を実施

流 通：食品残さの回収及び農産物の集荷配送に係るルートやコストの検証

消 費：ブランド化に向けた地域のビジョン及びロゴマークの作成

その他：有機農業実施計画の策定及びオーガニックビレッジ宣言の実施



地域の営農組織と有機農業生産者が地域の有機農業のあり方について意見を交換



ブランド構築に向け、地域の未来の姿を共有するためのワークショップを開催



ブランドビジョン「つながりを、つなぐ」及びロゴマークを策定



食品残さ（堆肥の原料）の回収と農産物の集荷・配達を行うルートの検討と試走を行い、コストを試算



R5.9.9に開催されたイベントのチラシ

## 普及に向けた取組

今後は有機農業実施計画に基づいた取組を実践。令和5年度は、営農組織との有機稲作に関する勉強会の開催、町内流通の運用方法の検討、一般消費者等にビジョンやロゴをお披露目するイベントの開催、町内児童生徒への食育事業の実施、視察や研修の受け入れ態勢の構築等に取り組む。

問い合わせ先

白川町役場 農林課 農務係 TEL：0574-72-1311（内線272）

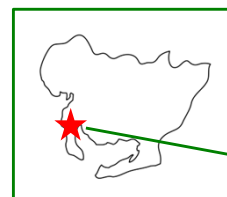
# 株式会社ビオクラシックス半田（愛知県半田市）

R3補正  
R4当初

27

## 背景・課題

株式会社ビオクラシックス半田が運営する「バイオぐるファクトリーHANDA」は、「半田市バイオマス産業都市構想（平成28年7月策定）」に位置づけられた地域バイオマス資源（畜産廃棄物、食品廃棄物）を原料とするメタン発酵バイオガス発電施設である。メタン発酵過程で発生する消化液を「バイオ液肥」として利用し農作物を生産することで、『地域循環ループ』の構築と、化学肥料からバイオ液肥への置き換えによる減肥と生産コスト削減を目指している。



半田市

## 構成員

株式会社ビオクラシックス半田

## 品目

## 成果目標

目標年度・内容：令和8年度、普及活動によるバイオ液肥利用量1,300m<sup>3</sup>/年（散布面積65ha）

## 取組の内容

バイオ液肥（脱水・乾燥肥料）の農業利用の実用化に向けた調査・検討・普及活動

- ・栽培実証：バイオ液肥の有効性（化成肥料の代替）を検証
- ・実用化検証：運搬方法・散布方法を検証、追加が必要な養分を調査
- ・普及活動：HP・見学会開催・広報活動・サンプル提供等で各自治体や農家にPR、公共施設にバイオ液肥無料配布用のサービスタンク設置の検討など



### 「バイオぐるファクトリーHANDA」

- ・令和元～3年度食料産業・6次産業化交付金を活用し施設整備。
- ・令和3年度補正みどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用しレジリエンス強化のための成果拡大施設整備中。
- ・発電能力：800kW（200kW×4台）
- ・発電量：6,460MWh/年
- ・電気利用：自己利用及びFIT売電
- ・処理量：畜産廃棄物、食品廃棄物等100t/日
- ・副産物：[熱]17,722GJ/年、[CO<sub>2</sub>]22,630Nm<sup>3</sup>/年

## 調達

地域バイオマス（畜産廃棄物、食品廃棄物）の活用

## 生産

化学肥料の使用量及び農作物栽培コストの低減

## 取組時期

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月



食品廃棄物等の受入れホッパー



牛ふん（固液分離後の液体）の受入れ



液肥運搬車両で水田に施肥



自作の液肥散布機

## 普及に向けた取組

事業による実証結果を踏まえ、生産者にバイオ液肥の効果や利用方法を普及する資料等を作成、配布するとともに、生産者の所有する機械やほ場条件等に即した運搬・散布方法を提案する。

## 問い合わせ先

株式会社ビオクラシックス半田 《問い合わせフォーム》 [bioguru@biokurasix.jp](mailto:bioguru@biokurasix.jp)

# イチゴ減農薬減化学肥料栽培推進協議会（三重県津市）

R3補正  
R4当初

28

## 背景・課題

津管内では32戸488a（令和3年度）がイチゴ栽培を行い、市場出荷や直売、観光イチゴ狩り園等を行っている。協議会に参加する「Fragaria farm」は平成30年度にイチゴ苗の高濃度炭酸ガス処理によるハダニ防除に取り組み、防除効果が優れたことから令和3年度には取組が6戸92aに拡大した。この取組をさらに進めるなか、販売先からの要望があった有機JAS適合資材を用いたイチゴ高設栽培について、県内にはない地域モデルとなるイチゴ高設栽培における減農薬・減化学肥料栽培の確立に向けて取り組んだ。

## 成果目標と達成状況

- 化学肥料から発酵ボカシ肥料、有機液肥等へ変更し、有機質資材施用による土づくりの実証
- 紫外光照射によるうどんこ病の防除農薬散布回数の削減
- ベット紙マルチ被覆による微生物培養で農薬の使用量減に取組み、栽培マニュアルを作成

## 取組の成果

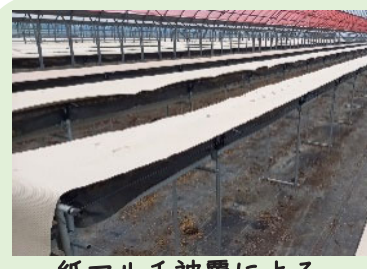
- 高設栽培における発酵ぼかし肥料及び有機液肥による栽培が可能であることが確認されたが、初期生育がやや弱く、収量面で慣行区の80%となったこと、かん水チューブのつまりが発生したことが課題である。
- 夏季に紙マルチ被覆を行い、直射日光と乾燥を防ぎ、微生物の繁殖を促した。
- 紫外光照射を行ったことで、うどんこ病の発生はなく、省力化につながった。



有機質資材施用による土づくり



紫外光照射ライト設置



紙マルチ被覆による  
微生物繁殖条件向上

## 普及に向けた取組

慣行区と同等の収量実現に向けて、有機質資材の施用時期、施用量、かん水チューブの変更など改善策に取り組む。今後、技術マニュアルを作成し、関心のある農家に技術紹介を行う。



津市

## 構 成 員

Fragaria farm（平松香歩里氏、平松孝之氏）、三重県津地域農業改良普及センター

## 品 目

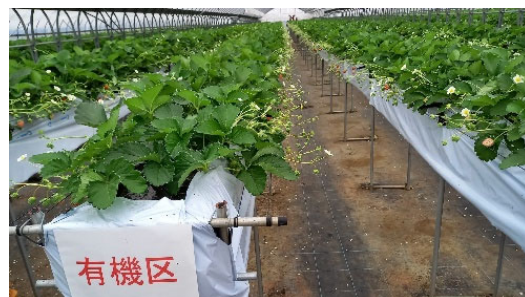
いちご（施設高設栽培）

## 栽培マニュアル・産地戦略

三重県 | 農業改良普及センター：グリーンな栽培体系への転換サポート事業



<https://www.pref.mie.lg.jp/TNORIN/HP/m0121200081.htm>



実証区(11/28) 1番果房肥大中  
省力化につながった。

## 問い合わせ先

三重県津地域農業改良普及センター  
TEL：059-223-5103、FAX：059-223-5151